

理 由 書

本区域は、近隣都市と連携しながら開かれた都市機能の強化を図り持続的に活力を創造し、また、自然環境の保全と創出に努め、低炭素型都市構造の構築により地球環境と共生する等、自立するネットワーク都市を目指しているものです。

本区域における以上のような都市の将来像について、平成22年に実施した都市計画基礎調査結果等を踏まえ、都市の発展の動向、人口、産業の現状及び平成37年を目標年次とした将来の見通し等を勘案し、主要な土地利用、都市施設及び市街地開発事業についてのおおむねの配置、規模等を定め、一体の都市として整備、開発及び保全を図るため、本案のとおり変更するものです。